

メキシコ - トランプ米新大統領就任を受けて -

<トランプ氏米大統領に就任>

1月20日、米国の第45代大統領にドナルド・トランプ氏が就任しました。トランプ新大統領は大統領就任式で米国第一主義を掲げ、雇用創出などを目的として保護主義の立場をとることを改めて表明しました。

また、ホワイトハウスのホームページでは政策課題のひとつとして通商政策が取り上げられ、環太平洋経済連携協定（TPP）からの離脱、北米自由貿易協定（NAFTA）については再交渉する方針が明らかとなりました。

<メキシコペソは上昇>

トランプ氏のメキシコに対する強硬な発言などから、メキシコペソは軟調な推移を続けてきました。また、1月に入り、トランプ氏が自動車メーカーのメキシコ新工場設立に対して批判をしたことなどから、メキシコペソは対米ドルでの最安値を更新しています。

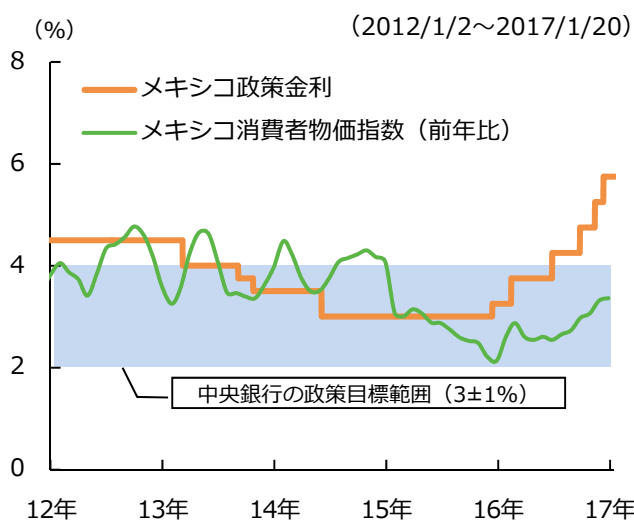
一方、トランプ米新大統領の就任演説などを受けて米ドル安が進み、足元でメキシコペソは反発しています。2017年1月23日午前10時現在1米ドル = 21.52メキシコペソ、1メキシコペソ = 5.2926円となっています。

<今後の見通し>

これまでのメキシコペソ安に対してメキシコ中央銀行は断続的に利上げを行って対応してきたほか、今年に入り為替介入を行い、メキシコペソの不安定な動きに歯止めをかけようとしています。このような対応は今後も続くことが予想され、メキシコペソの下支え要因となる見込みです。

他方、メキシコペソは引き続きトランプ米大統領の発言に左右される展開が続くと予想されます。また、懸念材料となっているNAFTA再交渉については、31日にトランプ米大統領とメキシコのペニャニエト大統領が会談を行う予定で、メキシコペソの動向に大きな影響を与えるイベントとなると考えられます。

<インフレ指標と政策金利の推移>



*政策金利は発表日ベース

*消費者物価指数 (前年比) は2012年1月~2016年12月

<メキシコペソ為替の推移>



(2012/1/2~2017/1/23 東京時間午前10時現在)

出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会